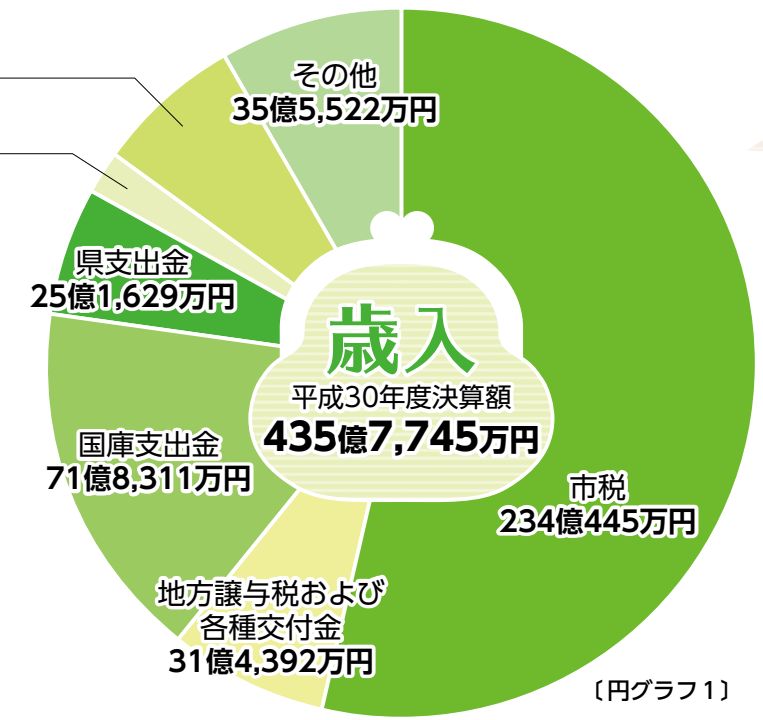


海老名市の 財政状況

企画財政課 ☎(235) 8453

平成30年度一般会計の決算を中心に、市民の皆さんが納めた税金がどのように使われているのかをお伝えします。

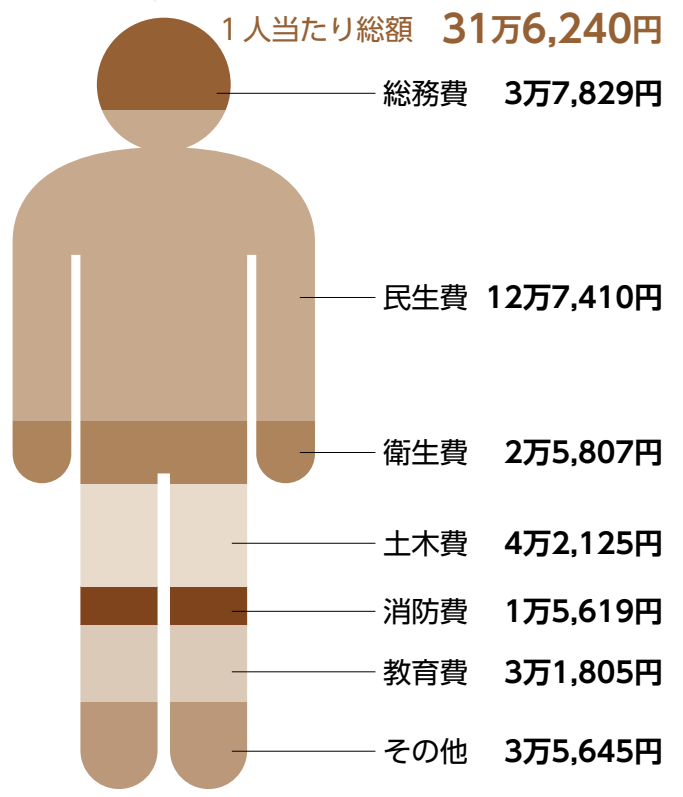
一般会計決算の内訳



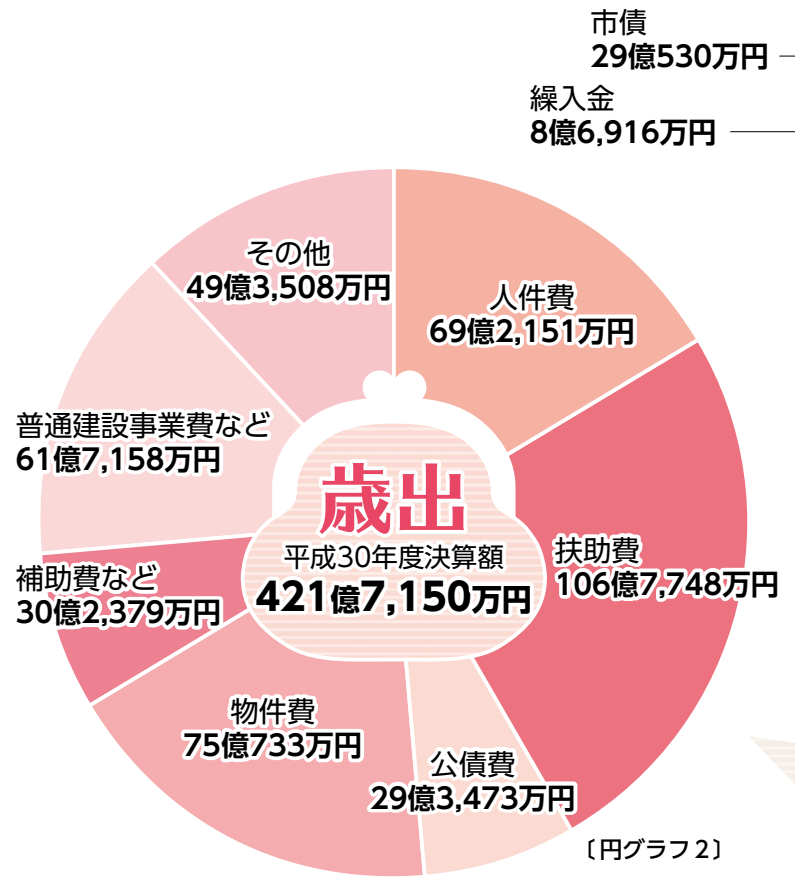
【円グラフ1】

用語説明
人件費…市長や市職員の給与、議員報酬など
扶助費…障がい者や高齢者への支援、生活保護費など
公債費…市の借金である市債の返済にあてる経費
物件費…消耗品、賃金、業務委託料など
補助費…各種団体への補助金など
普通建設事業費…道路などの整備や建物の建設に関する経費

市民1人あたりの歳出決算額(目的別)



人口13万3,353人(平成31年3月31日現在)

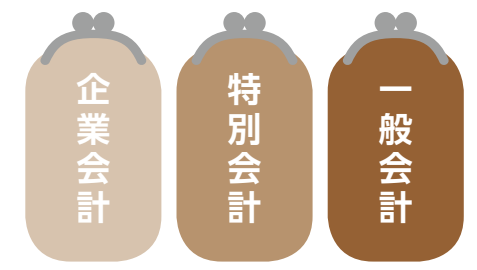


【円グラフ2】

※円グラフ2は、歳出決算を性質別で分類した「性質別経費」で示します。

平成30年度決算額

収支の管理は、「一般会計」「特別会計」と「企業会計」に分けて行っています。「一般会計」は基本的な行政運営の経費を賄うものの、「特別会計」は独自の収入があるものの、「企業会計」は地方公営企業法の適用により企業会計方式で事業を運営するものです。



会計名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	435億7,744万8,258円	421億7,149万7,593円
特別会計	217億1,910万5,537円	211億3,152万9,002円
国民健康保険事業	123億4,744万1,970円	122億5,284万2,050円
介護保険事業	77億5,405万3,541円	72億9,164万9,696円
後期高齢者医療事業	16億1,761万26円	15億8,703万7,256円
企業会計	44億5,938万7,695円	49億446万3,812円
公共下水道事業	44億5,938万7,695円	49億446万3,812円
合 計	697億5,594万1,490円	682億749万407円

平成30年度 一般会計決算の概要

歳入は435億7745万円(円グラフ1)、歳出は421億7150万円(円グラフ2)となり、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。市税は、ふるさと納税による税額控除の影響があったものの、海老名駅西口地区の開発が進展したことや企業業績が好調であることもあり、7年連続で増加し過去最大となりました。

センターの建設や相模鉄道海老名駅改良工事が進んだこと、(仮称)消防署西分署の整備に着手したことなどから増加となりました。

歳出は人件費が3年ぶりに減少し、社会福祉費や児童福祉費の増加により扶助費が6年連続で増加しました。普通建設事業費は、資源化セ

ンターの建設や相模鉄道海老名駅改良工事が進んだこと、(仮称)消防署西分署の整備に着手したことなどから増加となりました。

市債29億530万円、繰入金8億6,916万円、その他49億3,508万円、普通建設事業費など61億7,158万円、補助費など30億2,379万円、物件費75億733万円、公債費29億3,473万円

市民1人当たりの基金・市債の残高は良好で、基金残高は4万8526円と政令市を除く県内16市の中で6番目に多く、企業会計分を含めた市債の残高は30万3217円と最も少ない金額です。

平成30年度 健全化判断比率 などの概要

財政健全化法に基づき、市の財政状況の算定を「健全化判断比率」と「資金不足比率」によって行います。

財政健全化法ではそれぞれ「早期健全化基準」と「経営健全化基準」を超えると「財政健全化団体」と判断されます。平成30年度の市の「健全化判断比率」と「資金不足比率」は、いずれも基準を大きく下回り、算定の結果、財政状態は問題なしと判断されました。

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	12.10%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	17.10%
実質公債費比率	1.4%	25.0%
将来負担比率	26.3%	350.0%

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	－(資金不足なし)	20.0%